

平成 22 年度第 1 回連携・協力推進会議議事要旨

1. 日時：平成 23 年 1 月 25 日（火）10：00～11：30
2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室
3. 出席者：

（委員長館）

坂内所長、青木学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、波多野館長、関川副館長（筑波大学附属図書館）、中西センター長、大野学術情報課長（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

丸山室長補佐、井上学術情報第一係長、大塚大学図書館係長（文部科学省情報課学術基盤整備室）、河野総務部長、若林研究促進課副課長、平塚基盤企画課長、米澤学術コンテンツ課長、細川学術コンテンツ課副課長、杉田学術コンテンツ課専門員（国立情報学研究所）、木村総務課長、尾城情報管理課長（東京大学附属図書館）、上原情報管理課長（筑波大学）、田中学術情報課司書（横浜市立大学学術情報センター）、関本部課長、今井本部事務員（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

議事に先立ち、国公立大学図書館協力委員会・田村委員長より、開催挨拶及び出席者の紹介があった。

委員長選出

連携・協力推進会議設置要綱第 4 条に基づき、委員長の選出を行い、坂内所長が委員長に選出された。

（審議事項）

- （1） 電子ジャーナル・コンソーシアム連携組織について

NII・米澤課長から資料 1-1、筑波大学・関川副館長から資料 1-2～1-4 に基づきそれぞれ説明があり、以下の意見交換の後、連携組織の基本的な考え方及び事務体制について原案どおり承認した。引き続き、コンソーシアム設置準備室にて運営委員会の設置及び事務局の立ち上げの準備を進めることが確認された。

- PULC に加盟していない館が新たにコンソーシアムへの参加を希望する場合、どこへ参加申請をすることになるのか。
 - 4 月以降は新コンソーシアムに参加していただくことになる。なお、新コンソーシアムでは会費徴収を想定しており、現在の JANUL・PULC 加盟館に対しても、会費負担を条件に、新コンソーシアムへの参加意思を確認する機会

を設ける。

- ▶ JANUL コンソーシアム、PULC とともに来年 1 年間は、新コンソーシアムへの業務移行のため、組織としては残ることになる。
- 現在、PULC では会費を徴収していない。会費負担が困難であるために新コンソーシアムへの参加を見送る館も出てくるのではないか。
 - ▶ そういう館があることは想定している。
 - ▶ 新コンソーシアムの真価が問われるところであり、新たなアライアンスの効果を見えるようにしていくことで財源負担の意義を理解してもらう必要があるだろう。
- 実務研修職員はどのような役割を担うことになるのか。次の事務局職員の候補という位置づけなのか。
 - ▶ そういう面もある。実際に交渉の場に出てみないと、電子ジャーナルの契約についての知識・経験が習得できない。コンソーシアムとしても、将来的に事務局の機能を担っていく人材の育成、継続性の確保のためにも実務研修を通じたマンパワーの強化が必要。
 - ▶ 協力員は普段は各大学で業務をし、交渉の場にのみ出てきてもらうが、実務研修職員は一定期間、事務局に入って実務を経験してもらう。
- コンソーシアムの名称については、JUSTICE でよいか。
 - ▶ 異存なし。

(2) 今後の連携・協力のあり方について

坂内委員長から資料 2 に基づき説明があり、次の意見交換があった。本会議で継続的に議論していくことを確認した。

- 筑波大学では大学図書館職員長期研修を実施しており、一方、NII でも短期研修等様々な研修事業を実施している。各組織でバラバラに研修を企画・実施するのは非効率である。以前にも長期研修と短期研修の企画について合同で打合せをしたこともあり、今後、連携・協力推進会議の下で検討していきたい。
- 情報分野では今、クラウドがホットな話題であるが、クラウド的な観点から、何を持ち寄りシェアするのか、しないのかをよく見極める必要がある。ネットワークでは、SINET の各機関が個別にアクセス回線を契約していたが、共同調達を実施した結果、費用対効果がアップした。コンテンツでも各機関の独自性を生かしながらも共通項を模索していくし、そのための共通のプラットフォームを提供するのが NII の役割であると考えている。
- 学協会との連携についてはどうか。
 - ▶ 日本学術会議での提言では大きく 2 つの問題提起（「学術誌へのアクセスに関する課題の解決」と「学術誌による発信に関する課題の解決」）があった。NII では SPARC Japan 事業の関係から、両方に関わりがあるが、今回のアライアンスはコンシューマーサイドとしての連携である。しかし、知の循環から言えば、出版・発信のサイクルも大事で、単に買う側の視点だけではよくない。立場の違いは認識しつつ、知の循環を適正に育ててい

くためにも、学会・出版サイドとの関係は保っていく。

- また、共同利用・共同研究拠点で分野間の連携を生かそうというアクティビティが始まっており、そちらとの連携もあり得る。
- 電子ジャーナルではなく、機関リポジトリにおける連携という意味では、SCPJ という学協会の著作権ポリシーを収集・提供するプロジェクトをCSI 事業の下に展開しており、図書館と学協会との連携が部分的ではあるが実現している。
- 日本学術会議の提言では、学術情報流通の専門家の育成が喫緊の課題として示されているが、大学の中ではどう位置づけられているのか。そのための研修を含めたキャリアパスをこの連携の枠組みでやれないか。
 - 科学技術・学術審議会の学術情報基盤作業部会でも、大学図書館職員の専門性について議論をしているところである。
- 先日の協定締結に関する記者会見の際、マスコミ側の問題意識の低さに驚いた。電子ジャーナル問題がいかに重要であり、そのために新コンソーシアムが何を実現していくのか、もっと積極的にアピールしていく必要がある。
 - SINET 関係で全国の学長を訪問した際にも電子ジャーナル問題に言及されたことがある。この問題は、大学図書館の中だけではなかなか解決策は出てこない。利用者である教員からいくら高くても買って欲しいと言われると図書館としては強い交渉ができない。大学のマネジメント全体で電子ジャーナル問題を位置づけ、経営的な観点から利用者を説得しないと、図書館だけが金食い虫と言われてしわ寄せが来る。
 - 国立7大学の間でも大手出版社のパッケージ契約の維持が困難になりつつあり、お互いが支え合うシステムを今のうちに作っておかなければという意見もあった。新コンソーシアムが立ち上がって一朝一夕に問題解決とはいかないだろうが、カレント購読については、値上げなしのモデルを実現し、突破口を開きたい。

(その他)

(3) 電子ジャーナルバックファイルの基盤的整備に向けて

田村所長から、資料3に基づき説明があった。さらに、Springer社と現在、2005年以降に整備したバックファイルの導入について交渉中であり、NIIにおいても格別の配慮をお願いする旨、要請があった。さらに以下の意見交換があった。

- カレント購読が最重要課題ではあるが、それに劣らずバックファイルの整備も重要。カレントの契約が維持できなくなったとしても、バックファイルだけは利用できるという体制を作ることが大事である。
- これまでも2005年、2006年とSpringer、OUPのバックファイルの基盤的整備を実現してきた。現在、SpringerとはJANUL、PULC、NIIの3者での交渉が大詰めを迎えつつある。新コンソーシアム立ち上げの最初の仕事としても引き続きNIIの支援を賜りたい。
- 今後カレント交渉の舞台から飛び降りるにしてもバックファイルという基盤

がないとできないこと。大学としても応分の負担をしていくし、機動性が求められる局面ではNIIにカバーしてもらいながら一緒に進めていきたい。

- ▶ バックファイルの整備はカレント交渉にとっても有利になる。この共同導入モデルは **Springer** にとって危険なモデルであると言われたが、逆に効果の高い方法であると認識している。NII としても予算の厳しい状況下ではあるが、ぜひ一致協力して進めていきたい。

坂内委員長から、次回については来年度あらためて事務局から案内をする予定であることの連絡があった。

以 上